

- ▶ 本県では、県西地域の市町村では県の水源環境保全税を活用した森林整備が行われているが、県央、湘南、横須賀三浦地域の市町村は県としても市町村独自でも概ね行われてこなかったことから森林の見方や調査方法に不慣れである。
- ▶ そこで、県が同一の基準で、住宅地や学校等の周辺の森林について、倒木等の被害防止（防災の観点）や生活環境改善等の観点から、市町村が森林環境譲与税を活用して森林整備を行う目安とするための調査（森林整備の優先度の調査）を実施。（令和元年度と2年度の2か年で実施）
- ▶ 令和3年度においては、令和2年度の成果説明に加え、成果の活用例が出てくれば適宜他市町村へ共有していく。

□ 事業内容

1 令和2年度森林現況予備調査

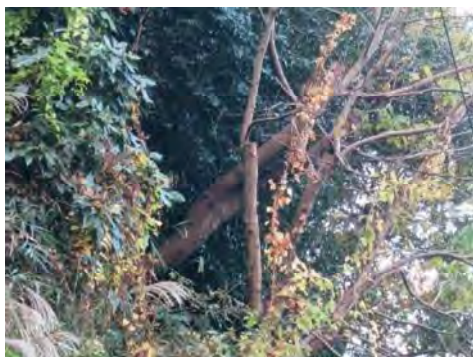
- 住宅地や学校等の周辺の森林について、倒木等の被害防止や生活環境改善等の視点から、森林整備の優先度を調査し、市町村に提供する。

【事業費】

55,478千円（全額譲与税）

【実績】

- 対象地域の12市町村に調査を実施。
- 市町村への成果提供と説明会を実施し、成果の活用方法を紹介した。

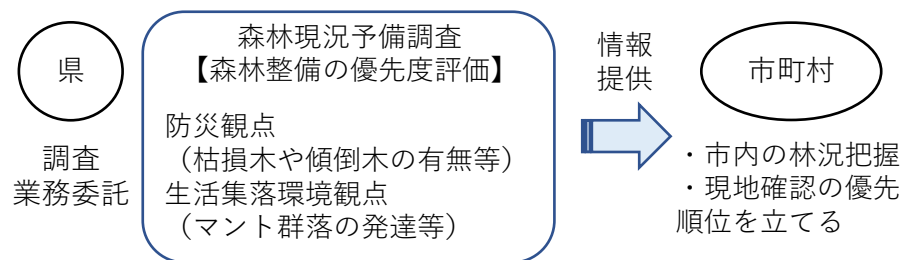


（防災観点で整備が必要とみられる箇所）



（生活環境の観点から整備が必要とみられる箇所）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 12市町を3つの業者に分け調査業務を委託したので、全業者が同一の基準で調査が行われるように、目合わせを行い、現地調査中にでてきた疑問点などにも適宜対応し、業者間の情報共有にも務めた。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	146,026千円
②私有林人工林面積（※1）	16,538ha
③人口（※2）	9,126,214人
④林業就業者数（※3）	484人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2, 3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 令和元年度から森林環境譲与税による取組を市町村が実施することとなったが、市町村には森林・林業に関する専門職員がおらず、実施体制や技術等が十分でない。
- ▶ そこで、神奈川県森林協会内に相談窓口となるサポートセンター及び人材バンクを設置し、同税に係る市町村の取組を支援する。
- ▶ 令和2年度の市町村支援においては、
 - ・ 県内市町村を訪問し、市町村が必要としている支援内容について把握に努めた。
 - ・ 研修会等を計5回開催し、市町村職員等の知識の向上に努めた。
- ▶ 令和3年度は、課題を有する市町村に対し重点的に支援するとともに、県産木材の利用・森林整備の推進について取り組む。

□ 事業内容

1 市町村林政支援業務委託事業

- ・ 市町村が森林環境譲与税に関する取組を実施するにあたり、相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び人材バンクを設置する。神奈川県森林協会に業務を委託し、専任の技術職員2名を配置する。

【事業費】22,000千円（うち譲与税22,000千円）

【実績】

(1) かながわ市町村林政サポートセンターの設置

- ・ 県内31市町村に巡回指導を行った(延べ34回)
- ・ 市町村に対し現地での指導・助言を行った(計10回)
- ・ 研修会等を計5回実施し、30市町村(延べ212人)の参加があった。

(2) 人材バンクの設置(かながわ市町村林政サポーター登録制度)

- ・ 技術者リストに7名を登録。
- ・ 市町村からの非常勤職員の求人に対し1名を紹介、採用に至った。

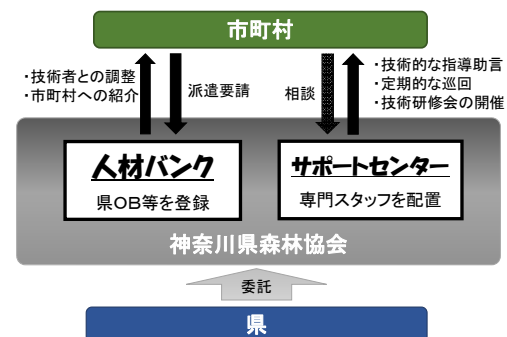


(視察研修)



(中大規模木造建築講習会)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 県内全市町村を会員としている林業関係団体(神奈川県森林協会)へ業務を委託することで、市町村支援の円滑な実施を図っている。
- ・ 各地域の林業普及指導担当者と情報共有を密に行い、サポートセンターと林業普及指導業務が連携して効果的な市町村支援を実施できるよう留意している。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	146,026千円
②私有林人工林面積(※1)	16,538ha
③人口(※2)	9,126,214人
④林業就業者数(※2)	484人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2, 3:「H27年国勢調査」より